

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月19日

上場会社名 保土谷化学工業 株式会社
 コード番号 4112
 (URL http://www.hodogaya.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 神 奈 川 県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長
 氏 名 海老塚 全

氏 名 天野明彦
 T E L (044) 549 - 6601

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	86,816	5.3	2,531	355.8	1,452	-
14年 3月期	82,470	7.3	555	86.9	530	-

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	364	5.42	-	2.9	11.4	1.7
14年 3月期	3,741	55.99	-	26.1	0.5	0.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 60百万円 14年 3月期 37百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 66,770,212株 14年 3月期 66,824,680株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	114,451	12,760	11.2	191.31
14年 3月期	114,405	12,785	11.2	191.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 66,697,902株 14年 3月期 66,818,804株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,957	7,506	2,579	15,930
14年 3月期	1,019	2,842	761	11,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	43,000	1,000	100
通 期	87,500	2,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円98銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料8ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。

(連結子会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決 権比率(%)	主要な事業内容
日本ポリウレタン工業 (株)	1,500	65.0	ポリウレタンフォーム用原料およびポリウレタン系塗料ならびに樹脂用原料の製造・販売
日本パーオキサイド (株)	800	97.0	過酸化水素および過酸化水素誘導品の製造・販売
桂産業 (株)	30	100.0	染料、顔料、有機・無機工業薬品、農薬および医薬品等の仕入・販売
保土谷建材工業 (株)	320	100.0	ウレタン系土木建築材料の製造・販売および防水工事等の請負
アイゼン保土谷 (株)	410	100.0	染料および関連薬品の製造・販売 食用色素および食品添加物の製造・販売
保土谷エンジニアリング (株)	60	100.0	化学工業製造設備および土木建築の設計建設工事等の請負ならびに各種機器の製造・販売
保土谷ビジネスサービス (株)	10	100.0	事務受託業務、金銭貸付業および保険代理業
亜細亜工業 (株)	60	(100.0)	塗料および合成樹脂の製造・販売
保土谷ロジスティクス (株)	2,000	75.0 (25.0)	倉庫業および貨物運送取扱業
保土谷コントラクトラボ (株)	50	100.0	化学品の分析および研究・開発業務受託
東北保土谷 (株)	495	100.0	情報記録材料、有機・無機工業薬品、中間体および農薬等の製造・販売、不動産管理業務
日本ミラクトラン (株)	30	(100.0)	熱可塑性ポリウレタンエラストマーの製造・販売

- (注) 1. 当社の持株比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。
 2. 東北保土谷(株)は、固定資産の売却に伴い発生した欠損金の補填のために、平成15年3月26日付で13億2千8百万円を減資いたしました。
 3. 日本ミラクトラン(株)は、平成14年7月1日付で熱可塑性ポリウレタンエラストマー事業での日本ポリウレタン工業(株)との事業統合により、9千1百万円を減資いたしました。

(持分法適用会社)

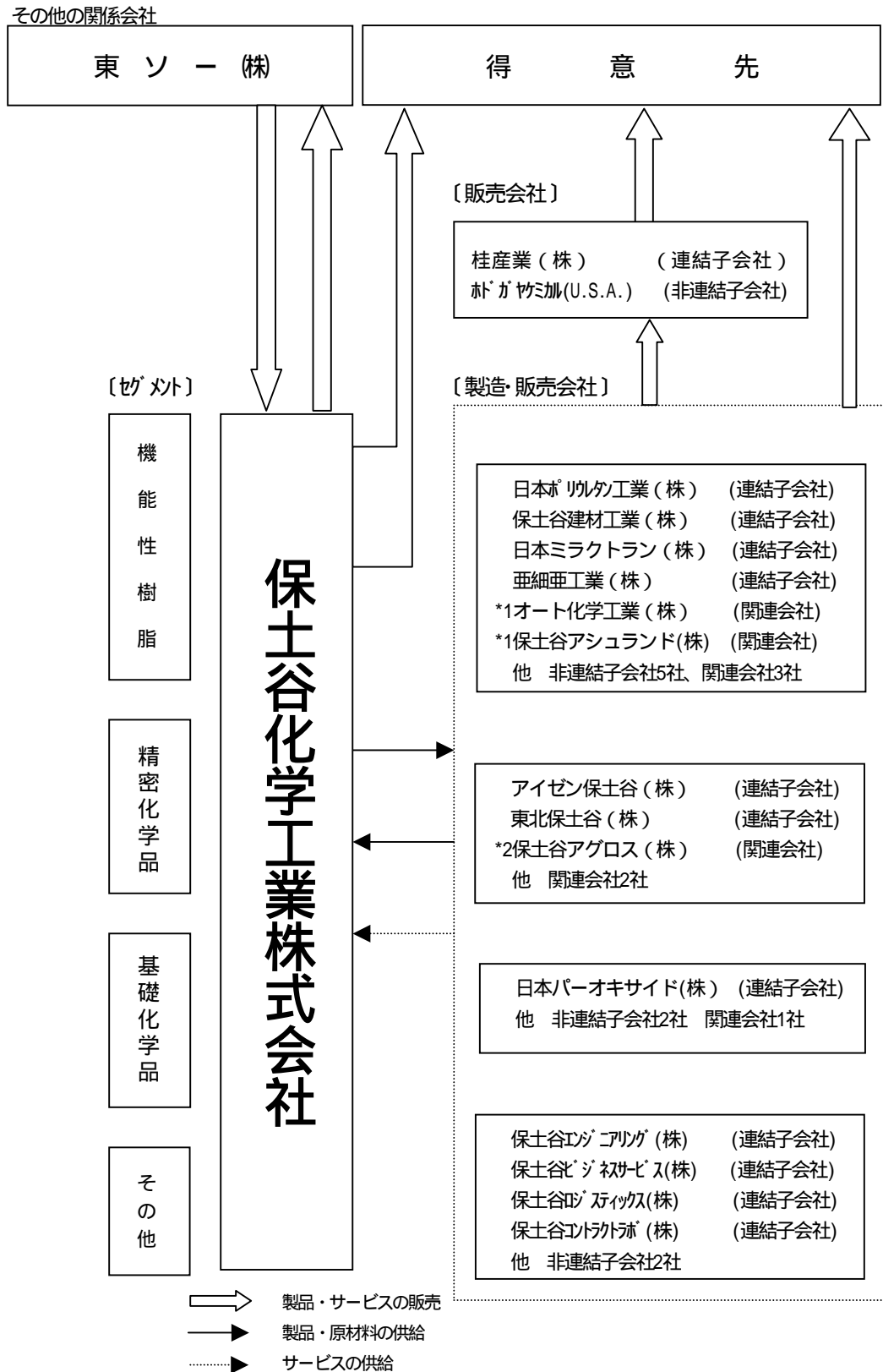
会社名	資本金 (百万円)	当社の議決 権比率(%)	主要な事業内容
オート化学工業 (株)	120	(35.3)	ウレタンシーリング材および電線用絶縁塗料等の製造・販売
保土谷アシュランド (株)	100	50.0	鋳物砂造型型剤およびその他鋳物関連資材の製造・販売

(注) 当社の持株比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

(その他の関係会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の被議 決権比率(%)	主要な事業内容
東ソ一 (株)	40,633	21.9	有機工業薬品および合成樹脂等の製造・販売

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1. *1印 持分法適用会社 *2印 持分法非適用会社

2. 関連会社保土谷アグロス(株)は、平成15年4月1日付で、(株)日本ポリケミと合併し、社名が(株)日本ポリケミとなりました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、伝統ある技術を「新しい化学」の領域にまで広げ、潤いのある生活文化の創造に貢献するとともに、企業活動を通じて、株主を始めとして顧客など全てのステークホルダーからの信頼に応えていくことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては「当社の伝統ある有機合成力とグループ連携力をテコとして、差別性・成長性を備えた戦略事業群を、グローバル且つダイナミックに展開するとともに次世代事業開発に注力し、高い成長性を有するスペシャリティケミカル分野で収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいりました。

その結果、前期来取り組んできた不採算事業からの撤退およびスペシャリティ事業拡大に向けての基盤整備等、基本的な事業リストラはおおむね完結し、これらによって生じた余剰人員の大幅削減等「総合的収益改善計画」の効果も確実に取り込み、前期比で業績を大幅に改善いたしました。

しかしながら、国内デフレ不況の長期化や米国を中心とする国際経済の停滞等、一段と厳しさを増す事業環境の影響を受け、今期については甚だ遺憾ながら本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果となりました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの中核事業は、世界的な企業がグローバル市場でのしを削り激しい競争を展開していたり、需要先業界が激しい商品開発競争を展開しているものが多く、絶えざる開発競争を迫られ、また常に激しい価格競争にさらされているという厳しい事業環境に置かれています。

こうした中で、当社グループはグループ内連携によるシナジー効果を追求するとともに、国内外の他企業との連携も含めて、競争力強化のための事業構造の再構築を積極的に進めております。また、環境対応を差別性の武器とした製品開発に注力し成果を挙げております。

さらに、汎用化学品からスペシャリティ製品への事業転換を図る中で、グループ内連携としては、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)との間で、ウレタン事業関連での研究開発、受託

合成事業での共同生産化、物流合理化を目的として設立した物流会社の共同運営等多面的な連携強化を、また連結子会社日本パーオキサイド(株)とは紙・パルプ漂白事業の強化をはじめとして営業・工場運営・管理等あらゆる面でのシナジー発揮の可能性を追求する等、グループ全体の事業連携力をさらに強化してまいります。

機能性樹脂、精密化学品、基礎化学品の各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりです。

機能性樹脂分野

- ・樹脂材料事業としては、特殊PTGの弾性繊維、光ファイバー以外の分野への用途開発、内外顧客との連携に基づく新商品・新市場開拓による事業規模の拡大
- ・国内業界トップの座にあるMDIを主力としたポリウレタン事業のさらなる強化、中でも付加価値の高いポリウレタン誘導品事業の強化と成長著しいアジア市場への展開強化
- ・建材事業では、改修市場への高機能、環境対応型製品の継続的開発と土木関連分野への展開による事業拡大

精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料のシェア拡大に加えて有機EL材料への展開による事業領域の拡大と高機能、環境対応型新規製品の絶えざる開発
- ・受託合成事業では、GMP体制をより一層強化し、医薬関連を中心とする新規受託開発による事業規模の拡大

基礎化学品分野

- ・無機工業薬品では、日本パーオキサイド(株)との連携による紙パ、漂白・殺菌関連事業の強化

この他、基本的事業リストラ、グループ体制の再編強化がほぼ完了したことを踏まえて、今後はグループの将来を支える新たなコア事業の開発を目指してR&Dに注力するとともに借入金削減を柱とする財務体質の改善にも着手いたします。

今後も引き続き、日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)をはじめとする連結子会社を含めた、当社グループ全体の企業価値向上を目指してグループの総力を結集して早期再建に取り組む覚悟であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

株主を始とするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、経営の効率性を高める事が経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社経営上の意志決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 当社の取締役会は、社外取締役1名を含む12名の取締役によって構成されております。
- ・ 当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。
- ・ 当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新

設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを常務会審議等で指示します。

また、当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また、社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身および大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役および社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請に添えていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、本年4月に「企業行動指針」および「コンプライアンス行動指針」を制定いたしました。

経営の戦略的な意思決定および監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、戦略事業の強化とそれに伴う工場の生産・開発・管理体制の充実等現下の重要課題への取り組みを強化するため、本年6月27日より社内役員制度として「執行役員制度」を導入することといたしました。

3. 経営成績及び財政状況

1. 経営成績

1) 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、ITバブル崩壊後の米国経済の不振を背景として国際経済が停滞する中で、デフレ不況の長期化により雇用・所得環境に改善は見られず、個人消費は引き続き低迷、株価の急落、不良債権処理の長期化も影響し、住宅投資、設備投資の不振が継続、景気は依然として厳しい状況にありました。

また、化学業界におきましても、国際的な製品需給が軟化する中で、基礎原料価格の高止まり、製品市況の下落が続く、厳しい事業環境にありました。

一方、当社グループの主力事業分野の1つであるウレタン業界の環境につきましては、国内での主要顧客であります自動車の国内生産は増加しましたが、内需の最大マーケットであります土木建築分野は住宅着工件数の落ち込みにより需要は大きく減退いたしました。また、輸出につきましては中国・アジア向けを中心に順調に回復し、国内販売の不振をカバーいたしました。

このような状況の中で、当社は、前期に一段落をみた不採算事業からの撤退と併せて進めているコア事業の強化を内容とする事業リストラの進展を受け、引き続き不況下でも成長機会を確保できる「スペシャリティ事業の強化」を目指して収益構造の転換を実行してまいりました。また、前期実施した全社人員（日本ポリウレタン工業㈱、日本パーオキサイド㈱を除く）の2割に相当する要員削減を含めた「総合的収益改善計画」の効果を取り込み、連結損益の大幅な改善を図ってまいりました。

また、日本ポリウレタン工業株は主力製品の増設、輸出価格の是正、人件費を含めたコスト圧縮による収益改善対策等に取り組むことで、業績回復に努めました。

その結果、連結売上高は前期比43億4千6百万円増（前期比5.3%増）の868億1千6百万円となりました。一方、損益面では、要員削減による人件費削減等コスト低減に努めた結果、営業損益は前期比19億7千5百万円増の25億3千1百万円の利益となり、また経常損益は前期比19億8千3百万円増の14億5千2百万円の利益となりました。当期純損益は、時価会計に伴う投資有価証券等の評価損による特別損失の計上がありました。前期に発生したリストラ費用、日本ポリウレタン工業株の事故休止損の解消等により、前期比41億6百万円増の3億6千4百万円の利益となり、6期ぶりの黒字化を達成いたしました。

2) 当期のセグメント別の概況

当期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

年 度 セグメント	当連結会計年度 (平成15年3月期)	前連結会計年度 (平成14年3月期)	差 異
機 能 性 樹 脂	60,851	56,750	4,101
精 密 化 学 品	13,148	12,561	587
基 礎 化 学 品	10,685	11,195	509
そ の 他	2,131	1,963	167
合 計	86,816	82,470	4,346

[機能性樹脂]

樹脂材料は、主力のPTGが、国内は長引く不況の影響により、また海外は販売の一部を提携先の大連化学へ移管したことによる数量減と競争激化による市況軟化により大幅に落ち込みました。一方、PTG 特殊品等特殊ポリオールは、光ファイバー向けは、欧米の大手通信業者の在庫調整、大型プロジェクトの見直し等による大幅な生産調整が継続しており、減少した状態が続いていますが、新規用途開発が寄与して全体では大幅な増加となりました。接着剤は、国内外の需要回復により大幅に増加、また、硬化剤は、輸入品の攻勢と需要減少により大幅な減少となりました。

ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業株のMDI、TDIは輸出を中心に市況が好転しており、また汎用塗料は主力製品のコロネートを中心に国内外とも需要が増大し、この分野全体としては大幅な増加となりました。また、さらなる需要拡大が見込まれるアジア市場を見据え、MDI、HDIの生産能力を増強する一方、連結対象子会社日本ミラクトラン(株)の営業・研究部門を統合することで熱可塑性ポリウレタンエラストマー事業の再構築を行いました。なお、期中に中国でTDIおよびMDIについてアンチダンピングの立件調査公告がなされ、現在調査中ではありますが、その帰趨は不透明であります。

建材は、ウレタン系防水材を中心に販売活動の強化、土木分野等新規分野への展開、新製品の開発により、公共事業の圧縮、国内不況の継続による民間需要の低迷にも関わらず大幅な増加と

なりました。

鋳材は、自動車業界向けは一部に回復が見られましたが、一般設備投資の低迷と公共投資抑制により、工作機械向け・産業機械向けがともに大幅な減少となりました。

この事業部門全体の売上高は、608億5千1百万円となり、前期に比べて41億1百万円の増加となりました。

[精密化学品]

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が、国内需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、さらに新製品の効果も加わり大幅増加となりました。一方、有機光導電体材料は、一部顧客の在庫調整の影響により微減となりました。また、感圧・感熱紙用カラーフォーマーおよびフォトレジスト材料は、不況による需要の減退に加え、海外競合品との競争が激化し大幅減少となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販に加え、医薬分野向けの受託拡大および高付加価値品の受託増大により農薬分野向けの不振をカバーし増加いたしました。

色素材料は、カチロン染料がテキスタイル分野の染色加工拠点の海外移転と国内の需要減少により、また塩基・直接染料は国内全般の不況によるライナー向け需要の減少により、さらにスピロン染料は木工塗料関係等の加工拠点の海外移転による国内需要の減少によりいずれも減少し、この分野全体では大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示しほぼ前期並みとなりました。

この事業部門全体の売上高は、131億4千8百万円となり、前期に比べて5億8千7百万円の増加となりました。

[基礎化学品]

無機工業薬品は、不採算に陥っていたクロルアルカリ事業からの撤退により大幅に減少いたしました。その中で、塩素酸ソーダは不況の影響を受けつつも、パルプ漂白における環境対応型漂白方法への変更が進み増加いたしました。

有機工業薬品は、不採算に陥っていたベンゼン・トルエン系塩素誘導体事業からの撤退により、大幅に減少いたしました。

この事業部門全体の売上高は、上記のとおり事業リストラの一環として不採算事業から撤退した影響を大きく受けたものの、日本パーオキサイド(株)の決算期間が前期10ヶ月から当期12ヶ月に変更したことで、106億8千5百万円と前期に比べて5億9百万円の減少に止まりました。

セグメント別事業内容

セグメント	主 要 製 品	
機能性樹脂	樹脂材料	PTG (弾性繊維、エラストマ・用原料および光ファイバーコーティング材)、接着剤、剥離剤、硬化剤、ダンフェノン(断熱材)
	ポリウレタン材料	MDI、TDI、ポリウレタン誘導体
	建 材	ウレタン系各種建築土木用材料
	鋳 材	鋳物砂型造型剤
精密化学品	情報記録材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、フォトレジスト材料、カラーフォーマー(感圧紙用、感熱紙用)
	受 託 合 成	各種中間体(トルエン誘導体、ホスゲン誘導体、医薬中間体)
	色 素 材 料	塩基性染料、カチロン染料(アクリル系繊維等の染色用)、スピロン染料(文具インキ用、アルミ着色用、木工塗料用)
	農 薬	農薬原体
基礎化学品	無 機 工 業 薬 品	塩素酸ソーダ、過酸化水素、一般化学工業基礎原料
	有 機 工 業 薬 品	塩化ベンジル、ジメチル硫酸、一般化学工業基礎原料

3) 次期の業績見通し

今後の日本経済は、将来への成長期待が醸成されない中で、需要不足状態の継続、不良債権処理や株価低迷の長期化による影響等も懸念され、相変わらずデフレ経済が継続する厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況の中、当社グループは引き続き機能性樹脂分野では樹脂材料事業、ポリウレタン材料事業および建材事業、精密化学品分野では情報記録材料事業および受託合成事業等の戦略事業のさらなる強化に取り組みます。

即ち、

機能性樹脂分野

- ・樹脂材料事業では、通信・光ファイバー以外の分野への市場拡大
- ・ポリウレタン材料事業では、日本ポリウレタン工業(株)での主に中国市場での拡販体制の強化および競争力ある原料の確保、研究開発の強化
- ・建材事業では、従来分野に加え土木分野へのウレタン系防水材の拡大

精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、トナー用電荷制御剤・有機光導電体材料に加え、有機EL材料への集中的展開による事業領域の拡大
- ・受託合成事業では、GMP体制の一層強化、医薬業界からの高付加価値製品の受託拡大

以上を通じて、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、資産効率の改善に努め、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

次期連結業績見通しについては、下記のとおりであり、当期純利益10億円を確保することで、連結上の利益剰余金の欠損を解消する所存であります。

(連結業績の見通し)

売上高	87,500	百万円	(前年度比 0.8%増)
営業利益	3,800	百万円	(前年度比 50.1%増)
経常利益	2,800	百万円	(前年度比 92.8%増)
当期純利益	1,000	百万円	(前年度比 174.7%増)

参考

(単独業績の見通し)

売上高	21,200	百万円	(前年度比 3.8%)
営業利益	1,100	百万円	(前年度比 25.4%増)
経常利益	600	百万円	(前年度比 4.3%増)
当期純利益	300	百万円	(前年度比 614.3%増)

2. 財政状況

当連結会計期間の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ40億3千2百万円増加し、159億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、89億5千7百万円であります。これは主に、当連結会計年度は連結損益で大幅な改善を果たしたことで、税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円となり、前期

比40億3千7百万円の大幅な増加となりました。また、減価償却費は48億6千5百万円となりました。
 (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、75億6百万円であります。これは主に、設備投資68億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出14億5千7百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、25億7千9百万円であります。これは主に、設備資金や社債の償還資金として、長短期借入金40億1千万円増加したことによります。なお、社債は13億円減少しております。

	1 4 2 期 (平成12年3月)	1 4 3 期 (平成13年3月)	1 4 4 期 (平成14年3月)	1 4 5 期(当期) (平成15年3月)
自己資本比率 (%)	14.9	13.8	11.3	11.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	12.2	8.2	7.5
債務償還年数 (年)	12.1	31.3	-	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	1.6	-	7.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	63,672	55.6	62,975	55.0	696
現 金 及 び 預 金	16,378		11,072		5,305
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,827		29,307		2,479
有 価 証 券	958		1,240		282
た な 卸 資 産	17,292		18,654		1,361
そ の 他	2,297		2,789		491
貸 倒 引 当 金	82		88		5
固 定 資 産	50,779	44.4	51,428	45.0	649
1. 有形固定資産	41,376	36.2	42,371	37.0	995
建 物 及 び 構 築 物	11,443		11,706		263
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,008		13,483		524
土 地	13,885		14,755		869
そ の 他	2,039		2,426		386
2. 無形固定資産	436	0.4	545	0.5	108
3. 投資その他の資産	8,965	7.8	8,511	7.5	454
投 資 有 価 証 券	4,743		4,287		455
そ の 他	5,050		4,992		57
貸 倒 引 当 金	827		769		58
繰 延 資 産	-	-	0	0.0	0
資 産 合 計	114,451	100.0	114,405	100.0	45

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	59,545	52.0	61,809	54.0	2,264
支払手形及び買掛金	18,453		18,202		250
1年以内償還社債	700		1,300		600
短期借入金	35,057		35,360		302
賞与引当金	939		1,019		79
修繕引当金	472		480		8
その他の	3,922		5,446		1,523
固 定 負 債	38,118	33.3	35,864	31.3	2,253
社 債	-		700		700
長期借入金	30,326		26,013		4,313
再評価に係る繰延税金負債	1,648		1,970		322
退職給付引当金	2,662		3,049		387
役員退職慰労引当金	437		591		153
その他の	3,042		3,539		496
負 債 合 計	97,663	85.3	97,674	85.3	10
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,027	3.5	3,945	3.4	81
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		6,579	5.8	6,579
資 本 準 備 金	-		4,980	4.4	4,980
再 評 価 差 額 金	-		2,825	2.5	2,825
連 結 剰 余 金	-		1,692	1.5	1,692
その他有価証券評価差額金	-		93	0.1	93
自 己 株 式	-		1	0.0	1
資 本 合 計	-		12,785	11.3	12,785
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,579	5.7	-		6,579
資 本 剰 余 金	4,980	4.4	-		4,980
利 益 剰 余 金	868	0.8	-		868
土地再評価差額金	2,363	2.1	-		2,363
その他有価証券評価差額金	278	0.2	-		278
自 己 株 式	15	0.0	-		15
資 本 合 計	12,760	11.2	-		12,760
負債，少数株主持分及び資本合計	114,451	100.0	114,405	100.0	45

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計期間 [自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]		前連結会計期間 [自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	86,816	100.0	82,470	100.0	4,346
売 上 原 価	68,325	78.7	64,973	78.8	3,352
売 上 総 利 益	18,491	21.3	17,496	21.2	994
販売費及び一般管理費	15,959	18.4	16,941	20.5	981
営 業 利 益	2,531	2.9	555	0.7	1,975
営 業 外 収 益	1,115	1.3	1,235	1.5	120
受 取 利 息	45		78		33
受 取 配 当 金	109		112		3
固 定 資 産 賃 貸 料	163		193		30
連結調整勘定償却	387		249		137
持分法による投資利益	60		37		22
雑 収 入	349		562		212
営 業 外 費 用	2,193	2.5	2,321	2.8	127
支 払 利 息	1,208		1,148		60
退職給付引当金繰入額	363		356		6
たな卸資産廃棄損	183		349		166
雑 損 失	438		467		28
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,452	1.7	530	0.6	1,983
特 別 利 益	103	0.1	721	0.9	617
固 定 資 産 売 却 益	15		9		5
投資有価証券売却益	88		712		623
特 別 損 失	1,062	1.2	3,733	4.5	2,671
固 定 資 産 除 却 損	263		1,832		1,568
固 定 資 産 売 却 損	150		-		150
特別退職加算金	-		1,009		1,009
事 故 休 止 損 失	-		255		255
投資有価証券評価損	357		218		138
ゴルフ会員権評価損	19		123		103
特別退職者支援費用	82		-		82
貸倒引当金繰入額	71		52		19
そ の 他	116		240		124
税金等調整前当期純損失又は 税金等調整前当期純損失()	494	0.6	3,542	4.2	4,037
法人税、住民税及び事業税	280	0.3	167	0.2	112
法 人 税 等 調 整 額	326	0.4	96	0.0	423
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	176	0.3	64	0.1	241
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	364	0.4	3,741	4.5	4,106

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		[自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]	[自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]	(印減)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	2,074	2,074
連結剰余金増加高		-	-	-
連結剰余金減少高		-	24	24
取締役賞与		-	24	24
当期純利益又は当期純損失()		-	3,741	3,741
連結剰余金期末残高		-	1,692	1,692
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,980	-	4,980
資本剰余金期末残高		4,980	-	4,980
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,692	-	1,692
利益剰余金増加高		826	-	826
当期純利益		364	-	364
再評価差額金取崩額		462	-	462
利益剰余金減少高		2	-	2
取締役賞与		2	-	2
利益剰余金期末残高		868	-	868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 (印減)
	当連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損益	494	3,542	4,037
2 減価償却費	4,865	4,245	620
3 引当金の減少額	1,233	39	1,193
4 受取利息及び配当金	155	191	36
5 支払利息	1,208	1,148	60
6 為替差損益	16	7	24
7 連結調整勘定償却	387	249	137
8 持分法による投資利益	60	37	22
9 有形・無形固定資産売却損益	134	4	130
10 有形・無形固定資産除却損	263	1,832	1,568
11 投資有価証券売却損益	87	672	585
13 投資有価証券評価損	357	218	138
14 ゴルフ会員権評価	19	123	103
15 役員賞与	4	34	30
16 売上債権の減少額	2,479	3,379	899
17 たな卸資産の増減額	1,361	900	2,261
18 仕入債務の増減額	250	3,271	3,521
19 その他の資産・負債の増減額	390	1,013	1,403
20 その他	32	46	79
21 未払消費税等の増減額	256	109	366
小計	10,204	835	9,369
22 利息及び配当金の受取額	168	211	42
23 利息の支払額	1,237	1,145	92
24 法人税等の支払額	178	920	742
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	8,957	1,019	9,977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	2,150	100	2,050
2 定期預金の払出による収入	1,179	128	1,050
3 有価証券の取得による支出	0	55	55
4 有価証券の売却による収入	46	198	151
5 有形・無形固定資産の取得による支出	6,844	7,121	276
6 有形・無形固定資産の売却による収入	964	68	896
7 投資有価証券の取得による支出	1,457	6	1,450
8 投資有価証券の売却による収入	254	97	157
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	461	461
10 子会社株式の売却	-	1,933	1,933
11 貸付による支出	2,207	2,513	306
12 貸付金の回収による収入	1,669	4,312	2,642
13 その他	1,037	243	1,281
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	7,506	2,842	4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	1,105	374	1,479
2 長期借入による収入	13,270	8,815	4,455
3 長期借入金の返済による支出	8,153	8,233	79
4 社債の償還による支出	1,300	-	1,300
5 少数株主への配当金の支払額	116	193	76
6 自己株式の取得・売却による収支	14	0	13
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	2,579	761	1,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7	6
現金及び現金同等物の増加額	4,032	3,093	7,125
現金及び現金同等物の期首残高	11,898	14,991	3,093
現金及び現金同等物の期末残高	15,930	11,898	4,032

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は12社であります。

日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、アイゼン保土谷(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、亜細亜工業(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、東北保土谷(株)、日本ミラクトラン(株)

(2) 主要な非連結子会社

ホドガヤケミカル(U.S.A.)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は2社であります。

オート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等

ホドガヤケミカル(U.S.A.)、新富士化学(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であること、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ロ. 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。
 - ハ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
 - ホ. 修繕引当金
一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象	相場変動による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - ハ. ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ニ. ヘッジの有効性の評価方法
また、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。
 - (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 1株あたり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株あたり当期利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(3) 連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(4) 連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

それに伴い当連結会計年度より、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失(当期については当期純利益)については、「利益剰余金減少高(当期については利益剰余金増加高)」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株 式)	955	899
そ の 他(出資金)	267	267
2. 有形固定資産減価償却累計額	77,414	73,885
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産に供している資産		
現金及び預金	225	130
土 地	8,014	8,452
建物及び構築物	6,717	5,339
機械装置及び運搬具	9,382	3,961
投資有価証券	53	53
(計)	24,392	17,937
担保付債務		
短 期 借 入 金	8,244	7,797
長 期 借 入 金	27,958	23,164
1 年 以 内 償 還 社 債	700	1,300
社 債	-	700
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	437	436
(計)	37,341	33,398
4. 保証債務(保証予約を含む)	3,255	1,930
5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受 取 手 形 割 引 高	1,152	1,717
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	25	175
6. 再評価差額		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日改正 法律第34号及び平成11年3月31日改正 法律第24号)に基づき連結子会社(1社)は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p>		
(貸借対照表計上額)		
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,970
再 評 価 差 額 金	2,363	2,825

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
発 送 費	6,066	6,293
人 件 費	3,018	3,451

賞与引当金繰入額	293	320
退職給付引当金繰入額	330	343
役員退職慰労引当金繰入額	104	122
研 究 費	1,985	2,216
2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費		
研 究 開 発 費	2,038	2,253
3. 固定資産売却損の主な内訳		
土 地 及 び 建 物	142	-
4. 固定資産除却損の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	68	406
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	69	983
解 体 撤 去 費 用	117	419

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	16,378	11,072
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,288	317
マネー・マネジメント・ファンド等 (有価証券勘定)	840	1,142
現金及び現金同等物	<u>15,930</u>	<u>11,898</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
取得価額相当額	5,306	4,997
減価償却累計額相当額	3,473	3,104
期末残高相当額	1,832	1,892
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	521	657
1年を超	1,405	1,359
合 計	1,927	2,017
3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
支払リース料	755	808
減価償却費相当額	666	698
支払利息相当額	58	76
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
(1) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
(2) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	機能性 樹 脂	精 密 化学品	基 礎 化学品	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,851	13,148	10,685	2,131	86,816	-	86,816
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	3	2,818	2,822	(2,822)	-
計	60,851	13,148	10,689	4,950	89,639	(2,822)	86,816
営業費用	59,852	12,037	10,574	4,640	87,104	(2,818)	84,285
営業利益又は営業損失()	999	1,110	114	310	2,535	(3)	2,531
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	65,032	21,168	13,608	7,070	106,880	7,570	114,451
減価償却費	3,138	1,045	318	178	4,680	184	4,865
資本的支出	4,530	1,023	260	34	5,849	507	6,357

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

(1)機能性樹脂 --- PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3)基礎化学品 --- 無機工業薬品、有機工業薬品等

(4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,749百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	機能性 樹 脂	精 密 化学品	基 礎 化学品	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,750	12,561	11,195	1,963	82,470	-	82,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	8	2,055	2,066	(2,066)	-
計	56,752	12,562	11,203	4,018	84,536	(2,066)	82,470
営業費用	56,374	12,218	11,589	3,777	83,960	(2,045)	81,914
営業利益又は営業損失()	378	343	386	240	576	(21)	555
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	61,115	24,086	14,631	7,053	106,886	7,518	114,405
減価償却費	2,702	944	335	148	4,130	114	4,245
資本的支出	5,802	1,608	149	86	7,646	602	8,249

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

(1)機能性樹脂 --- PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3)基礎化学品 --- 無機工業薬品、有機工業薬品等

(4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,296百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	18,525	2,033	2,026	726	23,310
. 連結売上高					86,816
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.3%	2.3%	2.3%	0.8%	26.9%

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	16,666	1,518	1,272	221	19,679
. 連結売上高					82,470
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.2%	1.8%	1.5%	0.3%	23.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ----- 中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ -- アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ--- イギリス、フランス、その他

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金額	金額
機能性樹脂	55,613	52,277
精密化学品	7,892	6,944
基礎化学品	4,313	3,119
合計	67,818	62,341

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他	1,924	304	1,774	746
合計	1,924	304	1,774	746

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金額	金額
機能性樹脂	60,851	56,750
精密化学品	13,148	12,561
基礎化学品	10,685	11,195
その他	2,131	1,963
合計	86,816	82,470

7. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計上額	連 結 決 算 日 における時価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	連 結 決 算 日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1) 社 債	12	12	0	-	-	-
(2) その他	-	-	-	1	1	0
計	12	12	0	1	1	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1) 社 債	-	-	-	15	15	0
(2) その他	175	172	2	175	173	1
計	175	172	2	190	189	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 決 算 日 における時価	差 額	取得原価	連 結 決 算 日 における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	500	645	144	1,436	2,064	627
(2) その他	30	30	0	-	-	-
計	530	675	144	1,436	2,064	627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	1,662	1,323	339	983	724	258
(2) その他	19	12	7	19	16	3
計	1,681	1,335	346	1,003	740	262

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
売 却 額	229	83
売却益の合計	88	-
売却損の合計	0	18

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
公社債	44	56
その他	0	55
計	44	112
(2) その他の有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,618	1,245
その他	840	1,172
計	3,458	2,418

8. デリバティブ取引

(当連結会計年度)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(前連結会計年度)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

9. 退職給付関係

<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(百万円)	(百万円)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。

他の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	14,183	13,428
(2) 年金資産	4,612	3,209
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403	4,766
(4) 未認識数理計算上の差異	3,248	2,468
(5) 退職給付引当金	2,662	3,049
(6) 投資その他の資産(前払年金費用)	743	65

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	577	682
(2) 利息費用	322	430
(3) 期待運用収益	100	187
(4) 数理計算上の差異	218	101
(5) 会計基準変更時差異の処理額	363	356
(6) 退職給付費用	1,380	1,382

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0～2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	主に4.5%
(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数	12～13年	12～13年

以上